



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセディ
 コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	285,639	9.4	8,760	△52.2	9,916	△49.1	5,236	△62.1	4,591	△63.2	9,643	△58.7
2022年3月期	261,095	14.8	18,328	92.7	19,467	114.7	13,822	127.2	12,477	150.4	23,354	89.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.78	-	2.1	3.0	3.1
2022年3月期	265.92	-	5.9	6.0	7.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 57百万円 2022年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	331,875	239,901	225,563	68.0	4,803.89
2022年3月期	332,785	236,023	221,756	66.6	4,725.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27,224	△12,794	△11,179	59,538
2022年3月期	28,434	△15,494	△10,540	55,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社 所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	40.00	-	50.00	90.00	4,229	33.8	1.9
2023年3月期	-	45.00	-	45.00	90.00	4,234	92.0	1.9
2024年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00		80.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.5	6,000	67.9	5,500	△9.8	3,000	△22.4	63.89
通期	310,000	8.5	13,000	48.4	12,000	21.0	7,000	52.5	149.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	48,593,736株	2022年3月期	48,593,736株
2023年3月期	1,639,537株	2022年3月期	1,665,564株
2023年3月期	46,945,427株	2022年3月期	46,920,537株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期89,800株、2022年3月期100,000株）を期末自己株式数に含めております。

また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2023年3月期93,708株、2022年3月期21,623株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴い受注は減少したものの、円安が進行したことに伴う為替換算影響などにより、売上収益は増加しました。利益面におきましては、受注の減少及び世界的な原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響を受けました。また、事業環境の変化に伴い、収益性の低下が見込まれるなどの理由で、当社、米国子会社及び国内子会社において固定資産の減損損失を計上したことなどもあり、減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上収益 2,856億円（前年同期比 9.4%増）、営業利益 88億円（前年同期比 52.2%減）、税引前利益 99億円（前年同期比 49.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 46億円（前年同期比 63.2%減）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 715億円（前年同期比 10.0%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰はあるものの、売価への転嫁を進めたことにより 86億円（前年同期比 8.9%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 1,816億円（前年同期比 7.8%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などに加え、米国子会社で減損損失を計上したことなどにより 11億円の営業損失（前年同期は 86億円の営業利益）となりました。

〔その他〕

売上収益は 326億円（前年同期比 18.0%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加により 24億円（前年同期比 16.7%増）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 1,225億円（前年同期比 3.0%増）となりました。営業利益は、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などに加え、当社及び子会社で減損損失を計上したことにより 70億円（前年同期比 37.6%減）となりました。

〔米州〕

売上収益は 505億円（前年同期比 19.4%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、原材料価格の高騰などに加え、米国子会社で減損損失を計上したことにより 46億円の営業損失（前年同期は13億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 1,037億円（前年同期比 12.6%増）となりました。営業利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などにより 69億円（前年同期比 24.7%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 90億円（前年同期比 15.2%増）、営業利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、原材料価格の高騰などにより 3億円（前年同期比 54.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は 3,319億円（前連結会計年度末は 3,328億円）となり、前連結会計年度末比 9億円(0.3%)減少いたしました。

主な内容は減損損失の計上に伴う、有形固定資産の減少 83億円、資本性金融商品に対する投資の減少 15億円、棚卸資産の増加 25億円、現金及び現金同等物の増加 41億円であります。

負債合計につきましては 920億円（前連結会計年度末は 968億円）となり、前連結会計年度末比 48億円(4.9%)減

少いたしました。

主な内容は借入金の返済に伴う、社債及び借入金の減少 43億円、未払法人所得税等の減少 23億円、営業債務及びその他の債務の増加 17億円であります。

資本合計につきましては、2,399億円（前連結会計年度末は 2,360億円）となり、前連結会計年度末比 39億円（1.6%）増加いたしました。

主な内容は、利益剰余金の増加 6億円（親会社の所有者に帰属する当期利益による増加 46億円、剰余金の処分（配当金）による減少 45億円、投資有価証券の売却などに伴うその他の資本の構成要素から利益剰余金への振替による増加 5億円）、為替が円安に推移したことによる、その他の資本の構成要素の増加 31億円 であります。なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の 66.6%から 68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（284億円）から 12億円（4.3%）減少し 272億円となりました。税引前当期利益が 96億円減少、法人所得税の支払による支出が 41億円増加した一方、営業債権及びその他の債権の増減額が 59億円の増加、減損損失が 41億円増加、棚卸資産の増減額が 36億円の増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（155億円）から 27億円（17.4%）減少し、128億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が 20億円の減少となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（105億円）から 6億円（6.1%）増加し、112億円となりました。これは配当金の支払によって支出が 12億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加 9億円（前年同期は 14億円の増加）があり、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（554億円）から 41億円（7.5%）増加し、595億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国のゼロコロナ政策の転換、資源・エネルギー価格の高騰が沈静化しつつあることなどから世界経済は回復傾向にあるものの、インフレ率の高止まりや、世界各国の中央銀行による金融引き締め継続により金融システムの不安定性が高まり世界経済に影響するなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。このような事業環境のもとで、売上収益につきましては、半導体不足による影響が長期化する恐れがあるものの、通期では堅調に推移するものと見込んでおります。利益面につきましては、部品や原材料の価格およびエネルギー価格の上昇について売価への転嫁を進める一方、設備の稼働率向上や諸経費の削減など、グループをあげて経営全般にわたる効率化をさらに推し進め、利益の確保に努める所存であります。

以上により、2024年3月期の売上収益は 3,100億円（当連結会計年度比 8.5%増）、営業利益 130億円（同 48.4%増）、税引前利益 120億円（同 21.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 70億円（同 52.5%増）を予想しております。

また、為替レートにつきましては、1米ドル132円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に I F R S を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,407	59,538
営業債権及びその他の債権	53,824	53,929
その他の金融資産	1,974	2,155
棚卸資産	41,726	44,198
その他の流動資産	2,262	3,634
流動資産合計	155,192	163,454
非流動資産		
有形固定資産	162,964	154,632
のれん及び無形資産	2,802	2,939
持分法で会計処理されている投資	195	272
資本性金融商品に対する投資	3,305	1,810
その他の金融資産	45	96
繰延税金資産	6,022	6,366
退職給付に係る資産	1,233	1,206
その他の非流動資産	1,027	1,100
非流動資産合計	177,593	168,421
資産合計	332,785	331,875

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	10,381	8,228
営業債務及びその他の債務	36,093	37,789
その他の金融負債	594	545
未払法人所得税	4,005	1,664
短期従業員給付	1,954	2,336
引当金	2,240	2,186
その他の流動負債	3,636	3,379
流動負債合計	58,903	56,127
非流動負債		
社債及び借入金	27,533	25,423
その他の金融負債	879	1,076
退職給付に係る負債	6,724	6,609
繰延税金負債	1,245	697
その他の非流動負債	1,479	2,042
非流動負債合計	37,859	35,848
負債合計	96,762	91,975
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,555	7,541
自己株式	△3,768	△3,709
その他の資本の構成要素	7,524	10,639
利益剰余金	202,160	202,808
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,756	225,563
非支配持分	14,267	14,338
資本合計	236,023	239,901
負債及び資本合計	332,785	331,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	261,095	285,639
売上原価	213,151	240,872
売上総利益	47,944	44,767
販売費及び一般管理費	30,647	32,895
その他の収益	2,072	2,431
その他の費用	1,041	5,544
営業利益	18,328	8,760
金融収益	2,080	2,149
金融費用	961	1,051
持分法による投資利益	20	57
税引前利益	19,467	9,916
法人所得税費用	5,645	4,680
当期利益	13,822	5,236
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,477	4,591
非支配持分	1,345	646
当期利益	13,822	5,236
1株当たり当期利益		
基本的小よび希薄化後(円)	265.92	97.78

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	13,822	5,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△37	△736
確定給付制度の再測定	89	187
純損益に振り替えられることのない項目合計	53	△549
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,473	4,952
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	6	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,479	4,956
その他の包括利益合計	9,532	4,406
当期包括利益	23,354	9,643
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,074	8,222
非支配持分	2,279	1,421
当期包括利益	23,354	9,643

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	8,284	7,571	△3,822	△1,271	287	-	△984
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	8,544	△37	89	8,597
当期包括利益合計	-	-	-	8,544	△37	89	8,597
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△16	56	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△89	△89
所有者との取引額合計	-	△16	55	-	-	△89	△89
当期増減額	-	△16	55	8,544	△37	-	8,508
2022年3月31日時点の残高	8,284	7,555	△3,768	7,274	250	-	7,524

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730
当期利益	12,477	12,477	1,345	13,822
その他の包括利益	-	8,597	935	9,532
当期包括利益合計	12,477	21,074	2,279	23,354
自己株式の取得	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	40	-	40
剰余金の配当	△3,284	△3,284	△816	△4,100
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-
利益剰余金への振替	89	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,195	△3,245	△816	△4,061
当期増減額	9,282	17,829	1,464	19,293
2022年3月31日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	8,284	7,555	△3,768	7,274	250	-	7,524
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	4,181	△736	187	3,631
当期包括利益合計	-	-	-	4,181	△736	187	3,631
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△15	59	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	△329	△187	△516
所有者との取引額合計	-	△15	59	-	△329	△187	△516
当期増減額	-	△15	59	4,181	△1,066	-	3,115
2023年3月31日時点の残高	8,284	7,541	△3,709	11,454	△815	-	10,639

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023
当期利益	4,591	4,591	646	5,236
その他の包括利益	-	3,631	775	4,406
当期包括利益合計	4,591	8,222	1,421	9,643
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	44	-	44
剰余金の配当	△4,459	△4,459	△1,350	△5,809
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-
利益剰余金への振替	516	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,943	△4,415	△1,350	△5,765
当期増減額	647	3,807	71	3,878
2023年3月31日時点の残高	202,808	225,563	14,338	239,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,467	9,916
減価償却費及び償却費	19,463	19,923
減損損失	103	4,222
受取利息及び配当金	△281	△284
支払利息	776	833
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△57
為替差損益 (△は益)	△15	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,186	△549
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,676	1,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△165	308
その他	2,245	31
小計	32,710	35,610
利息及び配当金の受取額	265	292
利息の支払額	△804	△853
法人所得税の支払額	△3,737	△7,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,434	27,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844	△4,912
定期預金の払戻による収入	909	4,796
有形固定資産の取得による支出	△13,938	△11,973
有形固定資産の売却による収入	352	82
無形資産の取得による支出	△866	△472
投資有価証券の売却による収入	2	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△746
その他	△1,109	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,494	△12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,837	9,857
短期借入金の返済による支出	△16,698	△7,933
長期借入れによる収入	10,392	1,468
長期借入金の返済による支出	△16,548	△8,225
配当金の支払額	△3,285	△4,468
その他	△1,237	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,540	△11,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,439	881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,840	4,131
現金及び現金同等物の期首残高	51,567	55,407
現金及び現金同等物の期末残高	55,407	59,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	64,996	168,493	233,489	27,606	-	261,095
セグメント間の内部売上収益(注2)	322	2,494	2,816	6,786	△9,602	-
計	65,318	170,987	236,305	34,392	△9,602	261,095
セグメント利益(注3)	7,918	8,606	16,525	2,016	△212	18,328
金融収益						2,080
金融費用						961
持分法による投資利益						20
税引前利益						19,467

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	71,464	181,593	253,057	32,582	-	285,639
セグメント間の内部売上収益(注2)	298	556	854	5,435	△6,289	-
計	71,762	182,149	253,911	38,017	△6,289	285,639
セグメント利益(△損失)(注3)	8,627	△1,138	7,489	2,352	△1,080	8,760
金融収益						2,149
金融費用						1,051
持分法による投資利益						57
税引前利益						9,916

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益(△損失)は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,477	4,591

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位:株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,920,537	46,945,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。